

平成 29 年度

燕市水道事業会計決算書

新 潟 県 燕 市

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 損 益 計 算 書	3
(3) 剰 余 金 計 算 書	4
(4) 剰余金処分計算書(案)	5
(5) 貸 借 対 照 表	6

2 参 考 (決算附属書類)

(1) 事 業 報 告 書	8
(2) キャッシュ・フロー計算書	18
(3) 収 益 費 用 明 細 書	19
(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	23
(5) 固 定 資 産 明 細 書	25
(6) 企 業 債 明 細 書	26
(7) 注	28

平成29年度 燕市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,735,346,000	1,704,000	0	1,737,050,000	1,828,745,998	91,695,998	
第1項 営業収益	1,650,340,000	0	0	1,650,340,000	1,695,443,714	45,103,714	(うち、仮受消費税及び地方消費税 125,032,279 円)
第2項 営業外収益	85,004,000	1,704,000	0	86,708,000	133,302,284	46,594,284	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,809 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額					
第1款 水道事業費用	1,434,477,000	△ 4,788,000	0	0	0	1,429,689,000	0	1,429,689,000	1,318,166,749	0	111,522,251	
第1項 営業費用	1,342,052,000	△ 4,788,000	2,916,000	0	0	1,340,180,000	0	1,340,180,000	1,231,132,227	0	109,047,773	(うち、仮払消費税及び地方消費税 37,855,000 円)
第2項 営業外費用	89,421,000	0	0	0	0	89,421,000	0	89,421,000	87,034,522	0	2,386,478	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,726 円)
第3項 特別損失	4,000	0	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	4,000	0 円)
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 2,916,000	0	0	84,000	0	84,000	0	0	84,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費 繰越額に 係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	74,400,000	233,420,000	307,820,000	0	0	307,820,000	279,932,292	△ 27,887,708	
第1項 企業債	18,700,000	110,700,000	129,400,000	0	0	129,400,000	112,700,000	△ 16,700,000	
第3項 工事負担金	55,700,000	21,700,000	77,400,000	0	0	77,400,000	71,045,292	△ 6,354,708	
第4項 補助金	0	101,020,000	101,020,000	0	0	101,020,000	96,187,000	△ 4,833,000	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継 続 繰 越 額	費 次 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 による 繰 越 額	継 続 繰 越 額		
第1款 資本的支出	1,165,515,000	263,532,000	0	1,429,047,000	0	0	1,429,047,000	1,251,008,583	0	0	0	178,038,417	(うち、仮払消費税及び地方消費税 56,149,892 円)
第1項 建設改良費	919,748,000	263,532,000	0	1,183,280,000	0	0	1,183,280,000	1,005,241,918	0	0	0	178,038,082	
第2項 企業債償還金	245,767,000	0	0	245,767,000	0	0	245,767,000	245,766,665	0	0	0	335	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額971,076,291円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,287,740円、過年度分損益勘定留保資金428,401円、当年度分損益勘定留保資金481,217,797円及び建設改良積立金439,142,353円で補てんした。

平成29年度 燕市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,565,272,458		
	(2) 受託工事収益	4,456,569		
	(3) その他の営業収益	682,408	1,570,411,435	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	338,485,538		
	(2) 配水及び給水費	137,965,016		
	(3) 受託工事費	3,892,200		
	(4) 総係費	157,057,812		
	(5) 減価償却費	528,547,135		
	(6) 資産減耗費	27,329,526		
	(7) その他営業費用	0	1,193,277,227	
	営業利益			377,134,208
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	49,996		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	74,644,864		
	(4) 雑収益	58,594,615	133,289,475	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,920,842		
	(2) 雑支出	10,670,104	61,590,946	71,698,529
	経常利益			448,832,737
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			448,832,737
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			439,142,353
	当年度未処分利益剰余金			887,975,090

平成29年度燕市水道事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	8,264,565,640	20,563,495	33,091,323	74,936,985	5,396,633	133,988,436	0	1,213,403,453	712,228,495	1,925,631,948	10,324,186,024
前年度処分類	346,613,902	0	0	0	0	0	0	365,614,593	△ 712,228,495	△ 346,613,902	0
議会の議決による処分類	346,613,902	0	0	0	0	0	0	365,614,593	△ 712,228,495	△ 346,613,902	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	365,614,593	△ 365,614,593	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	346,613,902	0	0	0	0	0	0	0	△ 346,613,902	△ 346,613,902	0
処分後残高	8,611,179,542	20,563,495	33,091,323	74,936,985	5,396,633	133,988,436	0	1,579,018,046	(繰越利益剰余金) 0	1,579,018,046	10,324,186,024
当年度変動額	0	0	0	12,239,522	71,942,941	84,182,463	0	△ 439,142,353	887,975,090	448,832,737	533,015,200
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入れ	0	0	0	12,239,522	0	12,239,522	0	0	0	0	12,239,522
補助金の受入れ	0	0	0	0	71,942,941	71,942,941	0	0	0	0	71,942,941
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	△ 439,142,353	439,142,353	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	448,832,737	448,832,737	448,832,737
当年度末残高	8,611,179,542	20,563,495	33,091,323	87,176,507	77,339,574	218,170,899	0	1,139,875,693	(当年度未処分利益剰余金) 887,975,090	2,027,850,783	10,857,201,224

平成29年度燕市水道事業会計剰余金の処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,611,179,542	218,170,899	887,975,090
議会の議決による処分額	439,142,353	0	△ 887,975,090
建設改良積立金の積立	0	0	△ 448,832,737
減債積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	439,142,353	0	△ 439,142,353
処分後残高	9,050,321,895	218,170,899	(繰越利益剰余金) 0

平成29年度 燕市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		231,590,599	
ロ 建 物	500,165,038		
建物減価償却累計額	△ 362,827,468	137,337,570	
ハ 構 築 物	21,755,917,980		
構築物減価償却累計額	△ 10,075,708,041	11,680,209,939	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,773,796,089		
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,951,529,386	822,266,703	
ホ 車 両 運 搬 具	26,217,595		
車両運搬具 減価償却累計額	△ 19,853,424	6,364,171	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	57,055,970		
工具器具及び備品 減価償却累計額	△ 45,638,917	11,417,053	
ト その他有形固定資産		10,438,700	
チ 建 設 仮 勘 定		291,232,200	
有形固定資産合計			13,190,856,935

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		266,060	
ロ 施 設 利 用 権		8,860,142	
無形固定資産合計			9,126,202

固 定 資 産 合 計 13,199,983,137

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,740,034,217	
(2) 未 収 金	263,403,665		
未収金貸倒引当金	△ 1,122,115	262,281,550	
(3) 貯 蔵 品		14,571,420	
(4) そ の 他 流 動 資 産		30,000	

流 動 資 産 合 計 2,016,917,187

資 産 合 計 15,216,900,324

負債の部

(単位：円)

3	固定負債			
(1)	企業債		1,676,872,354	
	固定負債合計			1,676,872,354
4	流動負債			
(1)	企業債		260,543,636	
(2)	未払金		371,976,623	
(3)	未払費用		548,954	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,518,000		
	ロ 修繕引当金	(1,228,815)	25,312,000	37,830,000
(5)	その他流動負債	(本年度取り崩し額)		36,251,265
	流動負債合計			707,150,478
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	3,411,518,798		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,464,502,042	1,947,016,756	
(2)	建設仮勘定長期前受金		28,659,512	
	繰延収益合計			1,975,676,268
	負債合計			4,359,699,100

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		120,183,048	
	ロ 組入資本金		8,490,996,494	
	資本金合計			8,611,179,542
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,563,495		
	ロ 寄附金	33,091,323		
	ハ 工事負担金	87,176,507		
	ニ その他資本剰余金	77,339,574		
	資本剰余金合計		218,170,899	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		0	
	ロ 建設改良積立金	1,139,875,693		
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金			0
	年度末残高			
	当年度純利益	448,832,737		
	その他未処分利益剰余金	439,142,353	887,975,090	
	利益剰余金合計		2,027,850,783	
	剰余金合計			2,246,021,682
	資本合計			10,857,201,224
	負債・資本合計			15,216,900,324

1. 概況

（1）総括事項

本市の水道事業は、老朽化した浄水場施設の更新時期を迎えている中で、人口の減少や節水機器の普及等の影響による料金収入の減少が見込まれるため、更新財源の確保が経営課題となっております。

この課題に対して、平成28年度に料金改定を行い料金収入の確保に努めるとともに、共通の課題を抱える弥彦村と共同で浄水場施設の更新を行うことにより建設コストが削減できるため、燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画（以下「基本計画」という。）を策定し施設整備を行うこととしました。

本年度の水道事業は、安全で安心な水を安定供給するために、基本計画に基づく浄水場施設再構築事業に着手するとともに、耐震性に劣る石綿セメント管などの老朽管の更新を進めながら、効率的な事業運営に努めてまいりました。

① 業務の概要

平成29年度末における給水戸数は34,251戸（前年度比較107戸増）と増加しましたが、給水人口は79,668人（前年度比較812人減）と減少しました。また、年間配水量は、給水人口の減少等の影響により12,831,047^m（前年度比較139,837^m減）と減少する一方で、年間有収水量は、11,151,468^m（前年度比較128,171^m増）と増加し、老朽管の更新により漏水量が減少したことから有収率は86.9%と前年度比で1.9%上昇しました。

② 経営の状況

収益的収支（税抜き）につきましては、料金改定の段階的調整措置により給水収益は1,565,272千円（前年度比10.3%増）と増加し、収入総額で1,703,701千円（前年度比7.8%増）となり、支出は、浄水場施設の修繕費などの増加により総額で1,254,868千円（前年度比3.3%増）となりました。この結果、448,833千円（前年度比22.8%増）の純利益の計上となりました。

資本的収支につきましては、支出は、老朽管の更新や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で1,251,009千円（前年度比36.9%増）となりました。収入は、浄水場施設再構築事業の財源（企業債、国庫補助金、負担金）225,542千円など、総額で279,932千円（前年度比384.2%増）となりました。この支出に対する収入の不足額971,076千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり949,092千円を執行しました。

（ア）配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事32件8,763m、下水道工事に伴う布設替工事5件1,191m、その他工事に伴う布設替工事8件929mを行いました。

（イ）浄水場施設再構築事業

基本計画に基づき統合浄水場の建設を基本とした浄水場施設の再構築を行う事業で、今年度は、統合浄水場建設用地（燕市笈ヶ島地内）48,463^mの取得213,237千円と基本設計を行い、総額286,292千円を執行しました。

なお、本年度事業の詳細につきましては、以下に記載のとおりであります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第38号	平成29年度燕市水道事業会計補正予算(第1号)	平成29年 6月27日
議案第48号	平成29年度燕市水道事業会計補正予算(第2号)	平成29年 9月22日
認定第7号	平成28年度燕市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	平成29年 9月22日
議案第62号	平成29年度燕市水道事業会計補正予算(第3号)	平成29年12月22日
議案第70号	平成29年度燕市水道事業会計補正予算(第4号)	平成29年12月22日
議案第8号	平成30年度燕市水道事業会計予算	平成30年 3月19日

(3) 職員に関する事項

イ 年度末現在職員

(人)

年 度	事務職員	技術職員	その他の職員	計	臨時職員	合 計
29	7	14(1)	0	21(1)	0	21(1)
28	6	16(1)	0	22(1)	0	22(1)
比較増減	1	△2(0)	0	△1(1)	0	△1(1)

※()内は再任用短時間勤務職員数(外書き)

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道料金の改定

平成28年10月から全市統一の水道料金表を適用

水道料金表(税抜き)

①専用給水装置

メーターの口径	基本料金(1箇月)	従量料金
13ミリメートル	330円	1立方メートルにつき131円。 ただし、公衆浴場用は、 1立方メートルにつき60円
20ミリメートル	630円	
25ミリメートル	1,100円	
30ミリメートル	1,300円	
40ミリメートル	3,850円	
50ミリメートル	7,550円	
75ミリメートル	19,000円	
100ミリメートル	38,500円	
150ミリメートル	109,000円	

②私設消火栓 演習に使用する際、1栓1回放水時間10分ごとに1,000円

※経過措置

- 平成28年度から平成30年度までの間、各月の料金計算の都度、旧料金と新料金の差額を段階的に調整し、平成31年度から完全に新料金に移行する。

2. 工 事
 (1) 建設工事の概要

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
国道116号交差点改良工事に伴う配水管布設替(その1)工事	φ150mm ホ°ポリエチレン管 L=10m	540,000	29.7.27	29.8.7	
三王淵地内配水管布設替工事	φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=64m φ50mm ホ°ポリエチレン管 L=123m	6,663,600	29.6.1	29.9.8	
排水路工事に伴う小高地内配水管布設替工事	φ150mm K形タ°クtail 鋳鉄管 L=6m φ75mm K形タ°クtail 鋳鉄管 L=4m φ150mm PPLP L=11m φ75mm PPLP L=11m	9,680,040	29.5.11	30.1.9	
殿島一丁目地内配水管布設替工事	φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=95m	2,344,680	29.5.25	29.7.24	
杉名他地内配水管布設替工事	φ100mm ホ°ポリエチレン管 L=287m	14,547,600	29.11.9	30.3.26	
源八新田地内配水管布設替(その1)工事	φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=157m φ50mm ホ°ポリエチレン管 L=204m	14,857,560	29.10.13	30.3.20	
源八新田地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=382m	15,670,800	29.10.13	30.3.20	
吉田吉栄地内配水管布設替工事	φ150mm ホ°ポリエチレン管 L=114m	6,643,080	29.11.9	30.3.8	
灰方地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=592m	19,516,680	29.8.24	30.1.22	
白山町二丁目地内配水管布設替工事	φ150mm ホ°ポリエチレン管 L=147m φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=280m φ50mm ホ°ポリエチレン管 L=2m	22,610,880	29.9.22	30.3.20	
宮町他地内配水管布設替工事	φ100mm ホ°ポリエチレン管 L=83m φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=211m	12,184,560	29.8.31	30.3.20	
寿町他地内配水管布設替工事	φ100mm ホ°ポリエチレン管 L=156m φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=381m φ50mm ホ°ポリエチレン管 L=4m	26,715,960	29.10.19	30.3.26	
佐渡山他地内配水管布設替工事	φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=427m	19,909,800	29.6.15	29.12.18	
国道116号交差点改良工事に伴う配水管布設替(その2)工事	φ150mm ホ°ポリエチレン管 L=16m	1,944,000	29.8.25	30.3.26	
中島地内配水管布設替工事	φ100mm ホ°ポリエチレン管 L=340m φ75mm ホ°ポリエチレン管 L=3m	14,156,640	29.7.6	29.12.4	
大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う配水管布設替(その1)工事	φ200mm GX形タ°クtail 鋳鉄管 L=373m K形タ°クtail 鋳鉄管 L=19m	16,889,040	29.11.24	30.3.26	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う配水管布設替(その2)工事	φ200mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L=387m K形ダクタイル鋳鉄管 L= 21m	17,880,480	29.11.24	30.3.26	
分水向陽地内配水管布設替(その1)工事	φ150mm ホリエチレン管 L=100m φ100mm ホリエチレン管 L= 82m	10,735,200	29.10.19	30.3.14	
分水向陽地内配水管布設替(その2)工事	φ150mm ホリエチレン管 L=165m φ75mm ホリエチレン管 L=144m	15,139,440	29.10.19	30.3.19	
八王寺地内配水管布設替工事	φ75mm ホリエチレン管 L=129m	5,933,520	29.11.16	30.3.20	
白山町三丁目他地内配水管布設替工事	φ100mm ホリエチレン管 L=328m φ75mm ホリエチレン管 L= 56m	15,425,640	29.11.9	30.3.30	
吉田新町地内配水管布設替工事	φ75mm ホリエチレン管 L= 98m	4,890,240	29.6.29	29.9.26	
吉田旭町三丁目他地内配水管布設替工事	φ75mm ホリエチレン管 L=158m φ50mm ホリエチレン管 L=170m	15,791,760	29.7.6	29.12.26	
吉田新町他地内配水管布設替工事	φ75mm ホリエチレン管 L=218m φ50mm ホリエチレン管 L= 1m	10,371,240	29.8.10	30.3.5	
灰方地内配水管更生(その1)工事	配水管更生工 φ250mm L=192m φ200mm L= 12m	31,125,600	29.11.9	30.3.30	
灰方地内配水管更生(その2)工事	配水管更生工 φ250mm L=219m φ200mm L= 17m	31,633,200	29.11.9	30.3.30	
笈ヶ島地内配水管布設替工事	φ150mm ホリエチレン管 L=428m φ100mm ホリエチレン管 L= 5m φ75mm ホリエチレン管 L=129m φ50mm ホリエチレン管 L= 4m	27,956,880	29.11.16	30.3.26	
吉田松岡町他地内配水管布設替工事	φ75mm ホリエチレン管 L=108m φ50mm ホリエチレン管 L=164m	13,975,200	29.11.16	30.3.26	
分水文京町地内配水管布設替工事	φ150mm ホリエチレン管 L=220m	9,716,760	29.11.30	30.3.16	
白山町二丁目地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ホリエチレン管 L= 98m φ50mm ホリエチレン管 L= 27m	6,190,560	29.11.30	30.3.20	
小池工業団地地内配水管布設替工事	φ100mm ホリエチレン管 L=209m	8,171,280	29.11.24	30.2.26	
小関工業団地地内配水管布設替(その1)工事	φ100mm ホリエチレン管 L=143m φ75mm ホリエチレン管 L=194m	15,675,120	29.12.21	30.3.26	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
国道289号燕北バイパス工事に伴う小高地内配水管布設工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L=102m	7,273,800	29.12.7	30.3.28	
国道289号燕北バイパス工事に伴う南七丁目地内配水管布設工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L=75m	8,563,320	29.12.14	30.3.28	
杉柳地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L=309m	13,514,040	29.12.14	30.3.28	
小関工業団地地内配水管布設替(その2)工事	φ 100mm ポリエチレン管 L=299m	16,636,320	29.12.14	30.3.26	
経営体育成基盤整備事業に伴う吉田本町地内配水管切廻し工事	φ 150mm ポリエチレン管 L=19m	1,733,400	29.12.5	30.3.27	
道金地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L=104m φ 50mm ポリエチレン管 L=5m	6,565,320	29.12.27	30.3.23	
側溝工事に伴う吉田新田町地内配水管布設替工事	φ 50mm ポリエチレン管 L=22m	982,800	29.12.26	30.3.30	
国道116号吉田下中野自歩道工事に伴う配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L=23m φ 150mm 水管橋 L=7m	3,897,720	30.1.23	30.3.25	
下水道工事に伴う八王寺地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L=174m φ 50mm ポリエチレン管 L=46m	11,567,880	29.6.22	30.3.20	
下水道工事に伴う東町地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L=45m φ 75mm ポリエチレン管 L=181m	8,814,960	29.7.21	30.3.20	
下水道工事に伴う吉田旭町二丁目地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L=82m φ 50mm ポリエチレン管 L=112m	9,295,560	29.5.25	29.12.11	
下水道工事に伴う吉田旭町四丁目地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L=73m φ 50mm ポリエチレン管 L=108m	6,200,280	29.7.21	30.2.28	
下水道工事に伴う笈ヶ島地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L=277m φ 100mm ポリエチレン管 L=6m φ 75mm ポリエチレン管 L=6m φ 50mm ポリエチレン管 L=81m	23,135,760	29.6.22	30.3.16	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年度末給水人口 (人)		79,668	80,480	△ 812	△ 1.0	
年度末給水戸数 (戸)		34,251	34,144	107	0.3	
配水量	年 間 (m ³)	12,831,047	12,970,884	△ 139,837	△ 1.1	
	1ヵ月平均 (m ³)	1,069,254	1,080,907	△ 11,653	△ 1.1	
有収水量	年 間 (m ³)	11,151,468	11,023,297	128,171	1.2	
	1ヵ月平均 (m ³)	929,289	918,608	10,681	1.2	
有 収 率 (%)		86.9	85.0	1.9	2.2	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益	1,570,411,435	1,423,524,514	146,886,921	10.3	
営 業 外 収 益	133,289,475	157,004,394	△ 23,714,919	△ 15.1	
特 別 利 益	0	0	0	0	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用	1,193,277,227	1,148,518,890	44,758,337	3.9	
営 業 外 費 用	61,590,946	66,395,425	△ 4,804,479	△ 7.2	
特 別 損 失	0	0	0	0	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
29. 4. 1	58,099,680	燕市水道局料金業務委託	(株)BSNアイネット
29. 4. 1	5,962,680	浄水委第29-2号 水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
29. 5. 11	80,307,720	浄再委第29-1号 燕市浄水場施設再構築基本設計業務委託 (契約期間 平成29年度から平成30年度まで)	(株)NJS 新潟出張所
29. 5. 11	9,680,040	工務第29-3号 排水路工事に伴う小高地内配水管布設替工事	(株)鈴木組
29. 5. 11	5,616,000	工務委第29-2号 燕地区配水管布設替設計(その2)業務委託	(株)青山設計
29. 5. 11	5,702,400	工務委第29-3号 燕地区配水管布設及び布設替設計業務委託	(株)渡辺設計事務所
29. 5. 25	11,318,400	工務修第29-1号 φ900mm水管橋塗装塗替(左岸側)工事	(株)水倉組燕営業所
29. 5. 25	9,295,560	工務下第29-3号 下水道工事に伴う 吉田旭町二丁目地内配水管布設替工事	(株)カト一
29. 6. 1	6,663,600	工務第29-2号 三王淵地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
29. 6. 1	9,990,000	吉浄水工第29-2号 一系配水ポンプ井送水管バルブ取替 及びフランジ継手補強工事	北栄建設(株)新潟支店
29. 6. 8	7,484,400	工務委第29-5号 分水地区・吉田地区配水管布設替設計業務委託	(株)渡辺設計事務所
29. 6. 15	19,909,800	工務第29-13号 佐渡山他地内配水管布設替工事	(株)カト一
29. 6. 22	11,567,880	工務下第29-1号 下水道工事に伴う八王寺地内配水管布設替工事	(株)河村組
29. 6. 22	23,135,760	工務下第29-5号 下水道工事に伴う笈ヶ島地内配水管布設替工事	(株)カト一
29. 6. 22	8,931,600	工務配委第29-1号 燕市水道配管図補正等業務委託	(株)オリス
29. 6. 29	10,291,320	浄再委第29-3号 燕市浄水場施設再構築基本設計に伴う測量業務委託	(株)渡辺設計事務所
29. 7. 1	9,914,400	上下水道料金システム関係機器賃貸借に関する契約 (契約期間 平成29年度から平成34年度まで)	(株)BSNアイネット
29. 7. 6	14,156,640	工務第29-16号 中島地内配水管布設替工事	(株)カト一
29. 7. 6	15,791,760	工務第29-24号 吉田旭町三丁目他地内配水管布設替工事	(株)保倉設備工業
29. 7. 21	8,814,960	工務下第29-2号 下水道工事に伴う東町地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
29. 7. 21	6,200,280	工務下第29-4号 下水道工事に伴う 吉田旭町四丁目地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
29. 8. 10	10,371,240	工務第29-25号 吉田新町他地内配水管布設替工事	(株)小林住設
29. 8. 10	17,844,840	浄再委第29-4号 燕市浄水場施設再構築基本設計に伴う 地質調査業務委託	(株)キタック

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
29. 8. 24	19,516,680	工務第29-9号 灰方地内配水管布設替(その2)工事	(株)繁原設備工業
29. 8. 31	12,184,560	工務第29-11号 宮町他地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
29. 9. 7	5,400,000	吉浄水工第29-4号 汚泥ポンプ更新工事	昱工業(株)県央営業所
29. 9. 7	5,001,480	浄再委第29-5号 燕市浄水場施設再構築基本設計に伴う 河川測量業務委託	(株)渡辺設計事務所
29. 9. 22	22,610,880	工務第29-10号 白山町二丁目地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
29. 10. 12	5,886,000	分浄水工第29-4号 ろ過池コントロールユニット更新工事	水ing(株)新潟営業所
29. 10. 13	14,857,560	工務第29-6号 源八新田地内配水管布設替(その1)工事	陽光電気(株)
29. 10. 13	15,670,800	工務第29-7号 源八新田地内配水管布設替(その2)工事	陽光電気(株)
29. 10. 19	26,715,960	工務第29-12号 寿町他地内配水管布設替工事	陽光電気(株)
29. 10. 19	10,735,200	工務第29-19号 分水向陽地内配水管布設替(その1)工事	(株)繁原設備工業
29. 10. 19	15,139,440	工務第29-20号 分水向陽地内配水管布設替(その2)工事	(株)カト一
29. 10. 19	22,248,000	吉浄水工第29-3号 流量計更新工事	昱工業(株)県央営業所
29. 11. 2	5,508,000	道浄水修第29-19号 計装設備定期点検整備工事	横河ソリューション サービス(株)新潟営業所
29. 11. 9	14,547,600	工務第29-5号 杉名他地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
29. 11. 9	6,643,080	工務第29-8号 吉田吉栄地内配水管布設替工事	(株)霜鳥設備
29. 11. 9	15,425,640	工務第29-22号 白山町三丁目他地内配水管布設替工事	燕総合設備(株)
29. 11. 9	31,125,600	工務第29-26号 灰方地内配水管更生(その1)工事	(株)繁原設備工業
29. 11. 9	31,633,200	工務第29-27号 灰方地内配水管更生(その2)工事	(株)繁原設備工業
29. 11. 16	5,933,520	工務第29-21号 八王寺地内配水管布設替工事	(有)真晟建設
29. 11. 16	27,956,880	工務第29-28号 笈ヶ島地内配水管布設替工事	(株)蒲原設備工業
29. 11. 16	13,975,200	工務第29-29号 吉田松岡町他地内配水管布設替工事	(有)真晟建設
29. 11. 24	16,889,040	工務第29-17号 大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う 配水管布設替(その1)工事	(株)繁原設備工業
29. 11. 24	17,880,480	工務第29-18号 大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う 配水管布設替(その2)工事	(株)カト一
29. 11. 24	8,171,280	工務第29-32号 小池工業団地内配水管布設替工事	陽光電気(株)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
29. 11. 30	9,716,760	工務第29-30号 分水文京町地内配水管布設替工事	(株)カトー
29. 11. 30	6,190,560	工務第29-31号 白山町二丁目地内配水管布設替(その2)工事	(株)繁原設備工業
29. 12. 7	7,273,800	工務第29-34号 国道289号燕北バイパス工事に伴う 小高地内配水管布設工事	(株)鈴木組
29. 12. 7	7,668,000	道浄水工第29-5号 No.1ろ過池排水扉更新工事	(株)前澤エンジニアリング サービス新潟営業所
29. 12. 14	8,563,320	工務第29-35号 国道289号燕北バイパス工事に伴う 南七丁目地内配水管布設工事	(有)佐野ガス水道工事店
29. 12. 14	13,514,040	工務第29-36号 杉柳地内配水管布設替工事	(株)鈴木組
29. 12. 14	16,636,320	工務第29-37号 小関工業団地地内配水管布設替(その2)工事	(株)繁原設備工業
29. 12. 21	15,675,120	工務第29-33号 小関工業団地地内配水管布設替(その1)工事	(株)カトー
29. 12. 27	6,565,320	工務第29-39号 道金地内配水管布設替工事	(株)繁原設備工業
30. 1. 5	6,912,000	道浄水修第29-30号 脱水機棟アスベスト除去工事	(株)セキヤ
30. 2. 21	5,097,600	工務委第29-9号 燕市内配水管布設及び布設替設計業務委託	(株)渡辺設計事務所

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

イ 企業債

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
財務省	1,138,548,625	0	105,796,787	1,032,751,838	
地方公共団体 金融機構	759,440,172	0	87,097,989	672,342,183	
市中銀行等	172,493,858	112,700,000	52,871,889	232,321,969	
合計	2,070,482,655	112,700,000	245,766,665	1,937,415,990	

ロ 一時借入金

該当なし

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

① 収益的収入について

- ア. 営業収益の受託工事収益4,456,569円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に4,203,576円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に252,993円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費185,668円については、修繕費、材料費（課税仕入れ）に127,849円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に57,819円（特定収入以外）を充当した。
- ウ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料15,122,000円については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に充当した。
- エ. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金41,344,037円については、委託料等（課税仕入れ）に41,088,095円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に255,942円（特定収入以外）を充当した。
- オ. 営業外収益の雑収益のうち、新潟市の寒波に係る応援給水費用56,122円については、材料費等（課税仕入れ）に18,899円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に37,223円（特定収入以外）を充当した。
- カ. 営業外収益の雑収益のうち、統合協議会運営費弥彦村負担金20,695円については、備用品費、旅費等（課税仕入れ）に、基本計画策定経費弥彦村負担金1,679,940円については、委託料（課税仕入れ）に充当した。

② 資本的収入について

- ア. 工事負担金54,390,317円（配水管移設補償費）については、工事請負費（課税仕入れ）に49,468,797円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に4,921,520円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 工事負担金のうち浄水場施設再構築事業負担金16,654,975円（弥彦村負担金）については、委託料等（課税仕入れ）に4,562,263円（特定収入）、土地購入費、契約印紙代（課税仕入れ以外）に12,092,712円（特定収入以外）を充当した。
- ウ. 補助金96,187,000円（生活基盤施設耐震化等交付金）については、委託料（課税仕入れ）に25,108,000円（特定収入）、土地購入費（課税仕入れ以外）に71,079,000円（特定収入以外）を充当した。

平成29年度 燕市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	448,832,737
	減価償却費	528,547,135
	資産減耗費	27,315,526
	引当金の増減額(△は減少)	△ 551,815
	長期前受金戻入額	△ 74,644,864
	支払利息及び企業債取扱諸費	50,920,842
	受取利息及び受取配当金	△ 49,996
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 32,841,160
	未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 12,805,522
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,523,765
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,127,650
	小計	929,071,468
	利息及び配当金の受取額	49,996
	利息の支払額	△ 50,920,842
	業務活動によるキャッシュ・フロー	878,200,622
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 857,641,909
	固定資産売却による収入	0
	工事負担金等による収入	129,090,595
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 728,551,314
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,766,665
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,066,665
	資金増加額(又は減少額)	16,582,643
	資金期首残高	1,723,451,574
	資金期末残高	1,740,034,217

収 益 費 用 明 細 書
収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				1,703,700,910	
	営業収益	給 水 収 益		1,570,411,435	
				1,565,272,458	
			給 水 収 益	1,565,272,458	
			受 託 工 事 収 益	4,456,569	
			受 託 工 事 収 益	4,456,569	
			そ の 他 の 営 業 収 益	682,408	
			手 数 料	495,000	
			雑 収 益	187,408	
	営業外収益			133,289,475	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		49,996	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,996	
		長 期 前 受 金 戻 入		74,644,864	
			有 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入	74,644,864	
		雑 収 益		58,594,615	
そ の 他 雑 収 益			58,594,615		

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				1,254,868,173	
	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費		1,193,277,227	
			給 料	9,202,668	予算額 9,204,000
			手 当	4,571,978	予算額 4,950,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,164,000	予算額 1,164,000
			法 定 福 利 費	2,389,987	予算額 2,403,000
			旅 費	1,315	
			被 服 費	39,469	
			備 消 品 費	2,455,107	
			燃 料 費	215,069	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	685,219	
			印刷製本費	79,960	
			通信運搬費	223,360	
			委託料	193,343,633	
			手数料	160,300	
			賃借料	8,000	
			修繕費	36,584,235	
			動力費	68,022,401	
			薬品費	19,321,872	
			受水費	16,965	
		配水及び 給水費		137,965,016	
			給料	40,540,902	予算額 40,886,000
			手当	23,256,475	予算額 24,395,000
			賞与引当金額 繰入	6,787,000	予算額 6,787,000
			法定福利費	11,640,897	予算額 11,689,000
			旅費	2,566	
			被服費	30,967	
			備用品費	1,882,813	
			燃料費	623,512	
			印刷製本費	164,400	
			通信運搬費	239,829	
			委託料	24,057,819	
			賃借料	153,065	
			修繕費	26,122,580	
			路面復旧費	1,122,300	
			動力費	869,536	
			材料費	470,355	
		受託工事費		3,892,200	
			工事請負費	3,892,200	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		157,057,812	
			給料	29,337,600	予算額 29,339,000
			手当	18,925,366	予算額 20,109,000
			賞与引当金額 繰入	4,567,000	予算額 4,567,000
			法定福利費	9,001,233	予算額 9,017,000
			旅費	341,103	
			被服費	5,700	
			備用品費	1,590,107	
			燃料費	7,985	
			光熱水費	953,749	
			印刷製本費	2,293,420	
			通信運搬費	5,566,766	
			広告料	20,000	
			委託料	70,234,640	
			手数料	6,724,187	
			賃借料	4,411,750	
			修繕費	47,800	
			研修費	141,670	
			食糧費	5,040	
			厚生費	16,900	
			会費負担金	525,338	
			保険料	1,199,102	
			公課費	57,900	
			貸倒引当金額 繰入	1,083,456	
		減価償却費		528,547,135	
			有形固定資産 減価償却費	528,254,033	
			無形固定資産 減価償却費	293,102	
		資産減耗費		27,329,526	
			固定資産除却費	27,315,526	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			たな卸資産 減耗費	14,000	
	営業外費用			61,590,946	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		50,920,842	
			企業債利息	50,920,842	
		雑支出		10,670,104	
			その他雑支出	10,670,104	

資 本 の 収 支 明 細 書
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本の収入				279,932,292		
	企 業 債			112,700,000		
		企 業 債			112,700,000	
			建設改良企業債		112,700,000	
	工 事 負 担 金			71,045,292		
		工 事 負 担 金			71,045,292	
			工 事 負 担 金		54,390,317	
			浄水場施設再構築事業負担金		16,654,975	
	補 助 金			96,187,000		
		国 庫 補 助 金			96,187,000	
生活基盤施設耐震化等交付金				96,187,000		

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本の支出				1,194,858,691		
	建設改良費			949,092,026		
		浄水施設費			65,785,800	
			工事請負費		65,785,800	
		配水施設費			521,915,000	
			工事請負費		521,915,000	
		量水器購入費			10,919,665	
			量水器購入費		10,919,665	
		固定資産購入費			1,208,626	
			工具、器具備品購入費		250,000	
			車両運搬具購入費		958,626	
		事 務 費			62,970,735	
			給 料		11,106,000	予算額 11,107,000
			手 当		8,143,167	予算額 8,165,000
			法 定 福 利 費		3,456,340	予算額 3,466,000
			被 服 費		19,200	
			備 消 品 費		385,028	
			委 託 料		38,555,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	1,224,000	
			負担金	82,000	
		浄水場施設 再構築事業		286,292,200	
			備用品費	109,000	
			委託料	72,383,000	
			手数料	563,000	
			土地購入費	213,237,200	
	企業債償還金			245,766,665	
		企業債償還金		245,766,665	
			企業債償還金	245,766,665	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 償却額	当年度 減少額	累計		
土地	231,590,599	0	0	231,590,599	0	0	0	231,590,599	
建物	500,165,038	0	0	500,165,038	8,033,875	0	362,827,468	137,337,570	
構築物	21,233,817,499	598,701,730	76,601,249	21,755,917,980	443,661,552	61,008,564	10,075,708,041	11,680,209,939	
原水及び 浄水設備	2,300,762,220	8,650,000	7,709,086	2,301,703,134	37,892,659	6,123,445	1,156,659,456	1,145,043,678	
配水及び 給水設備	18,758,983,391	590,051,730	68,892,163	19,280,142,958	403,018,212	54,885,119	8,794,108,846	10,486,034,112	
その他 構築物	174,071,888	0	0	174,071,888	2,750,681	0	124,939,739	49,132,149	
機械及び 装置	2,770,973,905	68,275,465	65,453,281	2,773,796,089	72,927,872	53,822,174	1,951,529,386	822,266,703	
電気設備	1,041,341,209	0	979,307	1,040,361,902	17,143,043	930,342	862,274,885	178,087,017	
ポンプ 設備	489,922,772	4,850,000	1,150,000	493,622,772	23,147,695	1,092,500	217,832,193	275,790,579	
塩素滅菌 設備	128,076,990	0	0	128,076,990	2,232,286	0	105,579,071	22,497,919	
量水器	81,506,885	10,919,665	14,555,116	77,871,434	5,275,481	7,277,556	24,743,249	53,128,185	
その他 機械装置	1,030,126,049	52,505,800	48,768,858	1,033,862,991	25,129,367	44,521,776	741,099,988	292,763,003	
車運搬 用具	26,218,041	958,626	959,072	26,217,595	1,187,678	911,118	19,853,424	6,364,171	
工具器具 及び備品	57,681,570	250,000	875,600	57,055,970	2,443,056	831,820	45,638,917	11,417,053	
その他有形 固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700	0	0	0	10,438,700	
建設 仮勘定	2,700,000	291,232,200	2,700,000	291,232,200	0	0	0	291,232,200	
合計	24,833,585,352	959,418,021	146,589,202	25,646,414,171	528,254,033	116,573,676	12,455,557,236	13,190,856,935	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	266,060	0	0	0	266,060	
施設利用権	9,153,244	0	0	293,102	8,860,142	
合計	9,419,304	0	0	293,102	9,126,202	

企業債明細書

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	平成	
1. 3.27	45,000,000	2,874,597	41,984,295	3,015,705	4.850	31. 3.25	財務省
1. 3.27	209,800,000	13,402,009	195,740,112	14,059,888	4.850	31. 3.25	財務省
5. 3.25	176,000,000	9,092,922	124,095,961	51,904,039	4.400	35. 3.25	財務省
5. 3.26	52,200,000	3,093,889	42,057,738	10,142,262	4.450	33. 3.20	地方公共団体金融機構
5. 3.26	41,800,000	2,484,866	33,646,124	8,153,876	4.500	33. 3.20	地方公共団体金融機構
6. 3.23	264,600,000	12,712,446	177,865,958	86,734,042	3.650	36. 3.01	財務省
6. 3.23	145,600,000	7,945,500	110,738,090	34,861,910	3.700	34. 3.20	地方公共団体金融機構
6. 3.23	19,800,000	1,083,366	15,040,647	4,759,353	3.750	34. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	11,500,000	631,600	7,856,388	3,643,612	4.750	35. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	148,000,000	8,112,614	101,270,114	46,729,886	4.700	35. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	28,500,000	1,565,269	19,470,178	9,029,822	4.750	35. 3.20	地方公共団体金融機構
7. 3.27	28,500,000	1,358,690	17,020,942	11,479,058	4.650	37. 3. 1	財務省
7. 3.27	233,500,000	11,131,725	139,452,281	94,047,719	4.650	37. 3. 1	財務省
8. 3.22	32,000,000	1,597,874	21,251,301	10,748,699	3.250	36. 3.20	地方公共団体金融機構
8. 3.22	11,900,000	594,209	7,902,829	3,997,171	3.250	36. 3.20	地方公共団体金融機構
8. 3.22	96,100,000	4,790,111	63,934,453	32,165,547	3.200	36. 3.20	地方公共団体金融機構
8. 3.25	48,000,000	2,133,582	28,075,703	19,924,297	3.400	38. 3. 1	財務省
8. 3.25	162,000,000	7,200,841	94,755,496	67,244,504	3.400	38. 3. 1	財務省
9. 3.25	37,800,000	1,610,958	21,095,830	16,704,170	2.800	39. 3. 1	財務省
9. 3.25	100,200,000	4,270,317	55,920,691	44,279,309	2.800	39. 3. 1	財務省
9. 3.25	72,000,000	3,068,491	40,182,533	31,817,467	2.800	39. 3. 1	財務省
9. 3.26	66,800,000	3,200,174	41,622,782	25,177,218	2.900	37. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.26	25,200,000	1,207,251	15,702,008	9,497,992	2.900	37. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.26	33,000,000	1,578,781	20,604,184	12,395,816	2.850	37. 3.20	地方公共団体金融機構
9. 3.26	15,000,000	718,602	9,346,434	5,653,566	2.900	37. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.25	124,400,000	5,129,901	66,751,236	57,648,764	2.100	40. 3. 1	財務省
10. 3.25	18,000,000	742,269	9,658,538	8,341,462	2.100	40. 3. 1	財務省
10. 3.25	43,700,000	2,005,651	26,012,749	17,687,251	2.150	38. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.25	14,900,000	684,543	8,849,420	6,050,580	2.200	38. 3.20	地方公共団体金融機構
10. 3.25	12,000,000	551,310	7,127,049	4,872,951	2.200	38. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	39,700,000	1,782,569	21,864,572	17,835,428	2.100	39. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	12,300,000	552,282	6,774,160	5,525,840	2.100	39. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.24	12,000,000	538,812	6,608,939	5,391,061	2.100	39. 3.20	地方公共団体金融機構
11. 3.25	18,000,000	726,923	8,916,269	9,083,731	2.100	41. 3. 1	財務省
11. 3.25	78,000,000	3,150,000	38,637,170	39,362,830	2.100	41. 3. 1	財務省
12. 3.22	40,400,000	1,776,311	20,549,872	19,850,128	2.000	40. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	12,000,000	527,617	6,103,923	5,896,077	2.000	40. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.22	11,600,000	510,030	5,900,458	5,699,542	2.000	40. 3.20	地方公共団体金融機構
12. 3.24	18,000,000	712,639	8,244,417	9,755,583	2.000	42. 3. 1	財務省
12. 3.24	78,000,000	3,088,104	35,725,809	42,274,191	2.000	42. 3. 1	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	平成	
13. 3. 22	12,800,000	553,029	6,056,689	6,743,311	1.700	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,296,631	14,237,897	15,762,103	1.650	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,434,939	15,756,604	17,443,396	1.650	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,759,898	19,375,810	25,624,190	1.600	43. 3. 1	財務省
13. 3. 26	69,000,000	2,698,511	29,709,577	39,290,423	1.600	43. 3. 1	財務省
14. 3. 22	6,700,000	282,020	2,787,408	3,912,592	2.200	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,396,871	33,573,698	47,126,302	2.200	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	313,864	3,102,141	5,197,859	2.200	44. 3. 1	財務省
14. 3. 25	99,300,000	3,755,021	37,113,557	62,186,443	2.200	44. 3. 1	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,020,171	9,609,532	14,590,468	1.350	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,068,657	28,968,440	43,731,560	1.300	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	991,921	9,404,838	16,395,162	1.200	45. 3. 1	財務省
15. 3. 25	77,300,000	2,971,915	28,178,060	49,121,940	1.200	45. 3. 1	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,222,769	10,215,360	19,784,640	1.900	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,547,434	21,282,000	41,218,000	1.900	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,096,851	9,128,349	20,871,651	2.000	46. 3. 1	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,285,106	19,017,393	43,482,607	2.000	46. 3. 1	財務省
17. 3. 23	17,700,000	701,121	5,219,469	12,480,531	2.100	45. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,002,543	22,352,305	53,447,695	2.100	45. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	616,349	4,588,381	12,711,619	2.100	47. 3. 1	財務省
17. 3. 25	74,200,000	2,643,528	19,679,643	54,520,357	2.100	47. 3. 1	財務省
18. 2. 28	20,500,000	803,595	5,637,010	14,862,990	2.100	45. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,140,308	15,013,698	39,586,302	2.100	45. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 2	24,500,000	854,818	5,625,132	18,874,868	2.100	48. 3. 1	財務省
18. 3. 2	65,400,000	2,281,841	15,015,659	50,384,341	2.100	48. 3. 1	財務省
19. 3. 23	25,000,000	949,762	5,412,036	19,587,964	2.100	47. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	83,293	474,058	1,725,942	2.150	47. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	95,674	545,179	2,254,821	2.100	49. 3. 1	財務省
19. 3. 26	30,000,000	1,025,076	5,841,202	24,158,798	2.100	49. 3. 1	財務省
20. 9. 22	56,800,000	5,910,793	50,743,505	6,056,495	2.450	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
20. 9. 22	59,500,000	6,930,783	59,500,000	0	2.450	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
21. 3. 25	157,200,000	13,530,386	115,507,538	41,692,462	1.340	33. 3. 25	越後中央農業協同組合
22. 3. 25	147,300,000	15,159,224	116,443,521	30,856,479	1.175	32. 3. 25	越後中央農業協同組合
23. 9. 20	35,500,000	4,220,039	26,983,696	8,516,304	0.600	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 25	105,100,000	11,677,403	58,026,972	47,073,028	0.310	34. 3. 25	㈱北越銀行燕支店
25. 3. 25	43,800,000	8,791,549	43,800,000	0	0.180	30. 3. 25	㈱第四銀行燕支店
25. 3. 25	18,500,000	3,713,327	18,500,000	0	0.180	30. 3. 25	㈱第四銀行燕支店
30. 3. 26	112,700,000	0	0	112,700,000	0.270	70. 3. 25	㈱第四銀行燕支店
合計	4,554,200,000	245,766,665	2,616,784,010	1,937,415,990			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権 15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成29年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金1,229千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金11,841千円を取り崩した。